

平成23年1月28日
ルネサス エレクトロニクス株式会社

平成 23 年 3 月期第 3 四半期決算概要

	当第 3 四半期連結会計期間（3 ヶ月） （自 平成 22 年 10 月 1 日 至 平成 22 年 12 月 31 日）		当第 3 四半期連結累計期間（9 ヶ月） （自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 12 月 31 日）	
	億円	%	億円	%
売上高	2,752	100.0	8,626	100.0
半導体売上高	2,444		7,694	
その他売上高	307		932	
営業損益	34	1.2	41	0.5
経常損益	11	0.4	△67	△0.8
四半期純損益	△176	△6.4	△588	△6.8
設備投資額	46		347	
減価償却費等	308		907	
研究開発費	500		1,582	
米ドル為替レート（円）	83		88	
ユーロ為替レート（円）	112		115	

	当第 3 四半期連結会計期間末 （平成 22 年 12 月 31 日）	
	億円	
総資産	11,513	
純資産	3,429	
自己資本比率（%）	29.2	
有利子負債	3,667	

（注）①億円未満を四捨五入して表示しております。
②本四半期決算概要に記載された平成23年3月期第3四半期の連結財務情報につきましては、会計監査人による四半期レビューが終了していません。今後、後発事象等の発生または会計監査人による四半期レビューにより数値に変更が生じる場合があります。その場合は、速やかに訂正のプレスリリースをいたします。
③設備投資額は、有形固定資産（生産設備）の発注額を表示しております。
④減価償却費等は、キャッシュ・フロー計算書上の減価償却費と長期前払費用償却額を合算した金額を表示しております。



平成23年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年 1 月28日

上場会社名 ルネサス エレクトロニクス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6723 URL <http://japan.renesas.com/>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）赤尾 泰
 問合せ先責任者 （役職名）コーポレートコミュニケーション部長 （氏名）遠藤 泰三 TEL (03)6756-5552
 四半期報告書提出予定日 平成23年 2 月 9 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： ☒ 有 ・ ☐ 無
 四半期決算説明会開催の有無： ☒ 有 ・ ☐ 無

（百万円未満四捨五入）

1. 平成23年 3 月期第 3 四半期の連結業績（平成22年 4 月 1 日～平成22年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
23年 3 月期第 3 四半期	862,633	—	4,137	—	△6,745	—	△58,819	—
22年 3 月期第 3 四半期	339,218	—	△46,239	—	△49,102	—	△54,073	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年 3 月期第 3 四半期	△141.01	—
22年 3 月期第 3 四半期	△437.85	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
23年 3 月期第 3 四半期	1,151,285	342,872	29.2	805.53
22年 3 月期	459,928	136,338	28.8	1,070.90

（参考）自己資本 23年 3 月期第 3 四半期 336,006百万円 22年 3 月期 132,254百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年 3 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年 3 月期	—	0.00	—	—	—
23年 3 月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）当四半期における配当予想の修正有無： 有 ・ ☒ 無

3. 平成23年 3 月期の連結業績予想（平成22年 4 月 1 日～平成23年 3 月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	1,150,000	—	7,000	—	△5,000	—	△80,000	△191.79

（注）当四半期における業績予想の修正有無： ☒ 有 ・ ☐ 無

4. その他（詳細は、〔添付資料〕P. 7「その他の情報」をご覧ください。）

（1）当四半期中における重要な子会社の異動： 有 ・ ☒ 無

新規 一社 （社名）－ 除外 一社 （社名）－

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

（2）簡便な会計処理および特有の会計処理の適用： ☒ 有 ・ 無

（注）簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： ☒ 有 ・ 無

② ①以外の変更： ☒ 有 ・ 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期3Q	417,124,490株	22年3月期	123,500,000株
23年3月期3Q	2,548株	22年3月期	2,448株
23年3月期3Q	417,121,942株	22年3月期3Q	123,497,686株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社（ルネサス エレクトロニクス㈱）は、平成22年4月1日に、旧NECエレクトロニクス㈱と旧㈱ルネサス テクノロジが合併して誕生いたしました。

業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、実際の業績は、今後の様々な要因の変化により、業績見通しと乖離する可能性があります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. その他の情報	7
(1) 重要な子会社の異動の概要	7
(2) 簡便な会計処理および特有の会計処理の概要	7
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	7
3. 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書	11
(第3四半期連結累計期間)	11
(第3四半期連結会計期間)	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(4) 継続企業の前提に関する注記	15
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	15

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

1. 当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年12月31日）の連結業績

（単位：億円）

	当第3四半期 連結累計期間	(参考) (注) 前第3四半期 連結累計期間
売上高	8,626	7,807
（半導体売上高）	7,694	6,908
（その他売上高）	932	899
営業損益	41	△1,006
経常損益	△67	△1,091
四半期純損益	△588	△1,202
米ドル為替レート（円）	88	—
ユーロ為替レート（円）	115	—

（注）前第3四半期連結累計期間の連結業績数値は、旧NECエレクトロニクス㈱と旧㈱ルネサス テクノロジーの前第3四半期連結累計期間の連結業績を単純合算したものであります。なお、「売上高」および「半導体売上高」については、旧NECエレクトロニクス㈱の表示方法と整合させるために旧㈱ルネサス テクノロジーについて一部組替表示しております。

（売上高）

当第3四半期連結累計期間の売上高は、半導体市場全般の回復、特に新興国向けの需要の伸びなどにより、前第3四半期連結累計期間と比べ10.5%増加し8,626億円となりました。半導体売上高については、当第3四半期連結累計期間は、前第3四半期連結累計期間と比べ11.4%増加し7,694億円となりました。

（営業損益）

当第3四半期連結累計期間の営業損益は41億円の利益となり、前第3四半期連結累計期間と比べ1,047億円の改善となりました。売上高の増加に加え、固定費の削減が主な要因であります。

（経常損益）

当第3四半期連結累計期間の経常損益は67億円の損失となりました。為替差損や支払利息などの営業外費用を135億円計上した結果、営業外損益が109億円の損失となったためであります。

（四半期純損益）

当第3四半期連結累計期間の四半期純損益は588億円の損失となりました。特別損失として、当社グループ固定資産についての減損損失を356億円、事業構造改善費用を171億円計上いたしました。

2. 当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日～平成22年12月31日）の連結業績

（単位：億円）

	当第3四半期連結会計期間 （当第3四半期）	（参考）（注） 前第3四半期連結会計期間 （前第3四半期）
売 上 高	2,752	2,804
（半 導 体 売 上 高）	2,444	2,477
（そ の 他 売 上 高）	307	327
営 業 損 益	34	△127
経 常 損 益	11	△157
四 半 期 純 損 益	△176	△210
米ドル為替レート（円）	83	—
ユーロ為替レート（円）	112	—

（注）前第3四半期連結会計期間の連結業績数値は、旧NECエレクトロニクス㈱と旧ルネサス テクノロジーの前第3四半期連結会計期間の連結業績を単純合算したものであります。なお、「売上高」および「半導体売上高」については、旧NECエレクトロニクス㈱の表示方法と整合させるために旧ルネサス テクノロジーについて一部組替表示しております。

当第3四半期連結会計期間（以下「当第3四半期」）の世界経済は、先進国における金融施策や財政措置が消費マインドや景況感の改善をもたらしたことなどにより、当第2四半期連結会計期間（以下「当第2四半期」）において特に先進国で生じていた景気減速懸念は解消に向かい始めました。ただし、国内経済においては、いくつかの経済指標に明るい兆しが見られるなど景気の下げ止まり感はあるものの、依然として景気は減速基調の状況が継続いたしました。

こうした情勢の中、当社の事業領域である半導体市場において、国内市場については、販売支援策が終了した自動車やエコポイントが縮小した家電製品の販売減速等があり、軟調に推移いたしました。一方、海外市場については、先進国におけるパソコン関連市場や民生機器市場での需要は一部減少したものの、新興国における電子機器全般の需要は引き続き堅調に推移いたしました。

半導体市場の先行き見通しについては、先進国における景況感の改善や、今後の半導体需要を牽引するスマートフォン、タブレットPC、電気自動車といった新分野における需要拡大が見込まれることから、半導体市場全体として成長基調は持続するものと考えております。

当第3四半期における連結業績は以下のとおりであります。

（ 売 上 高 ）

当第3四半期の売上高は、前第3四半期連結会計期間（以下「前第3四半期」）と比べ1.9%減少し2,752億円となりました。前第3四半期と比べ為替レートが円高であったことが主な売上減の要因であります。

（半導体売上高）

当第3四半期の半導体売上高は、前第3四半期と比べ1.3%減少し2,444億円となりました。当社グループの事業セグメントは、汎用DRAMを除く半導体事業のみであり、「マイコン」、「アナログ&パワー半導体」、「SoC（システム・オン・チップ）」という3つの製品群、および3つの製品群に属さない「その他半導体」の各売上高は、以下のとおりであります。

<マイコン事業>：939億円

マイコン事業には、主に自動車向けマイクロコントローラ、産業機器向けマイクロコントローラ、デジタル家電や白物家電、ゲームなどの民生用電子機器向けマイクロコントローラ、パソコン、ハードディスクドライブなどのパソコン周辺機器向けマイクロコントローラが含まれております。

当第3四半期におけるマイコン事業の売上高は939億円となり、前第3四半期と比べ増収となりました。主に産業機器向けマイクロコントローラの売上が増加したことによるものです。

＜アナログ&パワー半導体事業＞：730億円

アナログ&パワー半導体事業には、主に自動車、産業機器、パソコンおよびパソコン周辺機器、民生用電子機器向けの、パワーMOSFET、ミックスドシグナルIC、IGBT、ダイオード、小信号トランジスタ、表示ドライバIC、光・高周波などの化合物半導体が含まれております。

当第3四半期におけるアナログ&パワー半導体事業の売上高は730億円となり、前第3四半期と比べほぼ横這いとなりました。主に自動車向けやパソコン電源向けパワーMOSFETの売上が増加したものの、パソコンおよび液晶テレビ向け表示ドライバICなどの売上が減少したことによるものです。

＜SOC事業＞：761億円

SOC事業には、主に携帯端末向け半導体、ネットワーク機器向け半導体、産業機器向け半導体、パソコン、ハードディスクドライブやUSBなどのパソコン周辺機器向け半導体、デジタル家電やゲームなどの民生用電子機器向け半導体、カーナビゲーションなどの自動車向け半導体が含まれております。

当第3四半期におけるSOC事業の売上高は761億円となり、前第3四半期と比べ減収となりました。携帯電話端末向けカメラLSIなどの売上が増加したものの、主にパソコン周辺機器向け半導体やネットワーク機器向け半導体の売上が減少したことによるものです。

＜その他半導体事業＞：15億円

その他半導体事業には、主に受託生産やロイヤルティ収入が含まれております。

当第3四半期におけるその他半導体事業の売上高は15億円となりました。

（その他売上高）

当第3四半期のその他売上高は307億円となりました。

その他売上高には、当社の販売子会社が行っている半導体以外の製品の販売事業、当社の設計および製造子会社が行っている半導体の受託製造等が含まれております。

（営業損益）

当第3四半期の営業損益は34億円の利益となり、前第3四半期と比べ161億円の改善となりました。売上高は減少したものの、設備投資の抑制等による減価償却費の削減などにより固定費が減少した結果、大幅な改善となりました。また、当第2四半期と比較しても、23億円の改善となりました。

（経常損益）

当第3四半期の経常損益は11億円の利益となりました。為替差損や支払利息などの営業外費用を34億円計上した結果、営業外損益が24億円の損失となったためであります。

（四半期純損益）

当第3四半期の四半期純損益は、特別損失として、事業構造改善費用を165億円計上したことなどにより、176億円の損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1. 資産、負債および純資産の状況

(単位：億円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)
総 資 産	11,513	11,627
純 資 産	3,429	3,635
自 己 資 本	3,360	3,565
自己資本比率(%)	29.2	30.7
有 利 子 負 債	3,667	3,744
D/E レシオ(倍)	1.09	1.05

当第3四半期連結会計期間末(以下「当第3四半期末」)の総資産は11,513億円で、当第2四半期連結会計期間末(以下「当第2四半期末」)と比べ114億円の減少となりました。これは、当第3四半期において、売掛金が減少したことなどによるものです。純資産は3,429億円で、当第2四半期末と比べ207億円の減少となりました。これは、当第3四半期において四半期純損失を176億円計上したことなどによるものです。

自己資本は、四半期純損失を計上したことなどにより当第2四半期末と比べ205億円減少し、自己資本比率は当第2四半期末と比べ1.5ポイント低下の29.2%となりました。有利子負債は、当第2四半期末と比べ77億円の減少となりました。これらの結果、D/E レシオは1.09倍となり、当第2四半期末に比べ0.04ポイント悪化いたしました。

2. キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	当第3四半期連結会計期間 (当第3四半期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	539
投資活動によるキャッシュ・フロー	△390
フリー・キャッシュ・フロー	150
財務活動によるキャッシュ・フロー	△102
現金及び現金同等物の期首残高	3,318
現金及び現金同等物の期末残高	3,343

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失を計上したものの、減価償却費を計上したことや売掛金が減少したことなどにより、539億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が174億円であったことや、事業譲受による支出が167億円であったことなどにより、390億円の支出となりました。

この結果、当第3四半期におけるフリー・キャッシュ・フローは150億円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出があったことなどにより102億円の支出となりました。

以上により、当第3四半期末における現金及び現金同等物は24億円増加し、現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は3,343億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期通期の連結業績見通しについて、売上高は前回予想と比べ200億円の減少となる1兆1,500億円、当社の主力事業である半導体売上高も同200億円の減少となる1兆300億円を見込んでおります。当第3四半期の半導体売上高が想定を下回ったことに加え、当第4四半期連結会計期間においても、アナログ&パワー半導体およびS o C事業の売上が想定を下回る見込みであることから、今回、売上高および半導体売上高見込みを修正いたしました。

営業損益については、半導体売上高の減少による利益減が見込まれるものの、統合シナジーの実現による費用減などでカバーすることにより、前回予想である70億円の利益を維持いたします。

経常損益、当期純損益についても、前回予想からの変更はありません。

なお、通期連結業績の見通しにあたっては、1米ドル82円、1ユーロ110円を前提としており、前回予想からの変更はありません。

<平成23年3月期通期連結業績予想>

(単位：百万円)

	売上高	(参考) 半導体売上高	営業損益	経常損益	当期純損益
前回(10/27公表)予想(a)	1,170,000	1,050,000	7,000	△5,000	△80,000
今回(1/28公表)予想(b)	1,150,000	1,030,000	7,000	△5,000	△80,000
増減額(b-a)	△20,000	△20,000	0	0	0
増減率(%)	△1.7	△1.9	—	—	—
(ご参考)前期実績(注) (平成22年3月期)	1,062,398	942,472	△113,251	△125,336	△137,776

(注)前期の連結業績数値は、旧NECエレクトロニクス㈱と旧㈱ルネサス テクノロジーの前期の連結業績を単純合算したものであります。なお、「売上高」および「半導体売上高」については、旧NECエレクトロニクス㈱の表示方法と整合させるために旧㈱ルネサス テクノロジーについて一部組替表示しております。

業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、実際の業績は、今後の様々な要因の変化により、業績見通しと乖離する可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理および特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理の概要

該当事項はありません。

2. 特有の会計処理の概要

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 重要なたな卸資産の評価方法の変更

当社および一部の国内連結子会社の商品及び製品、原材料の評価方法については、従来、主として先入先出法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、総平均法に変更しております。

この変更は、旧㈱ルネサス テクノロジとの合併を契機に原価管理の強化および首尾一貫した原価計算に資する総平均法に統一することが合理的であると判断し行ったものであります。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更

当社および一部の国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法については、従来、定率法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。

この変更は、旧㈱ルネサス テクノロジとの合併に伴い当社および一部の国内連結子会社において会計方針を統一することを契機に、より適正な費用配分方法を検討した結果、定額法による費用配分と有形固定資産が生み出す収益との対応関係から、事業実態をより適切に表すと判断し行ったものであります。

この結果、従来の方と比較して、当第3四半期連結累計期間の減価償却費は5,115百万円減少し、営業利益は4,429百万円増加し、経常損失および税金等調整前四半期純損失はそれぞれ4,429百万円減少しております。

3. 技術使用料に係る会計処理の変更

当社グループの半導体製品の開発および製造等に係る他社へ支払う技術使用料については、従来、売上原価に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、販売費及び一般管理費に計上する方法に変更しております。

この変更は、旧㈱ルネサス テクノロジとの合併を契機に、従前は分散していた技術使用料に係る管理および運用組織を一元化することに伴い、技術使用料の性格をより精緻に分析した結果、費用の発生形態が設計および製品開発との結びつきが強いことが示されたため、販売費及び一般管理費として計上する方法が事業実態をより適切に表すと判断し行ったものであります。

この結果、従来の方と比較して、当第3四半期連結累計期間の売上原価は6,433百万円減少し、販売費及び一般管理費は6,433百万円増加しております。なお、営業利益、経常損失および税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

4. 「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

5. 「資産除去債務に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は270百万円減少し、経常損失は270百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は1,758百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,809百万円であります。

6. 「企業結合に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	124,404	24,685
受取手形及び売掛金	137,652	63,752
有価証券	211,044	66,549
商品及び製品	52,912	13,446
仕掛品	71,933	33,411
原材料及び貯蔵品	19,128	10,192
未収入金	20,382	8,860
その他	9,420	3,811
貸倒引当金	△272	△167
流動資産合計	646,603	224,539
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	125,412	68,008
機械及び装置（純額）	149,124	85,373
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	32,569	16,321
土地	35,873	14,737
建設仮勘定	15,982	13,538
有形固定資産合計	358,960	197,977
無形固定資産		
のれん	2,518	—
ソフトウェア	27,653	13,214
その他	53,871	705
無形固定資産合計	84,042	13,919
投資その他の資産		
投資有価証券	10,378	194
長期前払費用	31,534	7,196
前払年金費用	—	6,658
長期未収入金	—	5,829
その他	19,768	3,616
投資その他の資産合計	61,680	23,493
固定資産合計	504,682	235,389
資産合計	1,151,285	459,928

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	174,596	74,595
短期借入金	141,059	2,450
1年内返済予定の長期借入金	35,339	3,104
1年内償還予定の新株予約権付社債	110,000	—
リース債務	8,056	3,223
未払金	49,598	21,525
未払費用	45,810	22,709
未払法人税等	3,991	2,812
製品保証引当金	639	253
事業構造改善引当金	17,029	—
偶発損失引当金	391	1,545
資産除去債務	168	—
その他	11,667	7,642
流動負債合計	598,343	139,858
固定負債		
新株予約権付社債	—	110,000
長期借入金	56,841	11,062
リース債務	15,437	11,054
退職給付引当金	93,276	40,098
偶発損失引当金	1,072	1,228
資産除去債務	5,662	—
その他	37,782	10,290
固定負債合計	210,070	183,732
負債合計	808,413	323,590
純資産の部		
株主資本		
資本金	153,255	85,955
資本剰余金	450,413	242,586
利益剰余金	△241,430	△182,611
自己株式	△11	△11
株主資本合計	362,227	145,919
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△391	△16
為替換算調整勘定	△25,830	△13,649
評価・換算差額等合計	△26,221	△13,665
新株予約権	48	52
少数株主持分	6,818	4,032
純資産合計	342,872	136,338
負債純資産合計	1,151,285	459,928

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	339,218	862,633
売上原価	260,974	564,263
売上総利益	78,244	298,370
販売費及び一般管理費	124,483	294,233
営業利益又は営業損失(△)	△46,239	4,137
営業外収益		
受取利息	203	415
受取配当金	—	81
持分法による投資利益	—	231
受取補償金	881	—
助成金収入	708	—
その他	592	1,891
営業外収益合計	2,384	2,618
営業外費用		
支払利息	369	2,820
有価証券評価損	6	—
為替差損	243	5,145
固定資産廃棄損	1,955	1,658
退職給付費用	1,767	1,787
その他	907	2,090
営業外費用合計	5,247	13,500
経常利益又は経常損失(△)	△49,102	△6,745
特別利益		
固定資産売却益	354	622
負ののれん発生益	—	2,159
偶発損失引当金戻入額	—	1,774
事業譲渡益	—	1,192
投資有価証券売却益	—	227
特別利益合計	354	5,974
特別損失		
固定資産売却損	9	377
減損損失	146	35,554
投資有価証券売却損	171	—
事業構造改善費用	3,035	17,058
偶発損失引当金繰入額	770	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,488
投資有価証券評価損	—	119
特別損失合計	4,131	54,596
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△52,879	△55,367
法人税等	1,790	1,738
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△57,105
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△596	1,714
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△54,073	△58,819

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	117,873	275,165
売上原価	88,325	175,167
売上総利益	29,548	99,998
販売費及び一般管理費	38,877	96,590
営業利益又は営業損失(△)	△9,329	3,408
営業外収益		
受取利息	56	127
受取配当金	—	49
持分法による投資利益	—	105
受取補償金	881	—
助成金収入	13	—
その他	113	807
営業外収益合計	1,063	1,088
営業外費用		
支払利息	215	913
有価証券評価損	6	—
為替差損	917	1,089
固定資産廃棄損	1,070	335
退職給付費用	588	596
その他	259	506
営業外費用合計	3,055	3,439
経常利益又は経常損失(△)	△11,321	1,057
特別利益		
固定資産売却益	224	95
投資有価証券売却益	—	72
特別利益合計	224	167
特別損失		
固定資産売却損	8	219
減損損失	—	210
投資有価証券売却損	171	—
事業構造改善費用	1,916	16,528
特別損失合計	2,095	16,957
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△13,192	△15,733
法人税等	1,083	1,149
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△16,882
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△7	696
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△14,268	△17,578

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△52,879	△55,367
減価償却費	38,485	82,169
長期前払費用償却額	3,866	8,484
減損損失	146	35,554
負ののれん発生益	—	△2,159
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,626	37
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	—	16,615
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	610	△1,862
受取利息及び受取配当金	△203	△496
支払利息	369	2,820
持分法による投資損益(△は益)	—	△231
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	177	△108
固定資産売却損益(△は益)	△345	△245
固定資産廃棄損	1,955	1,658
事業構造改善費用	3,035	157
事業譲渡損益(△は益)	—	△1,192
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,488
売上債権の増減額(△は増加)	△15,953	37,303
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,403	△23,076
未収入金の増減額(△は増加)	△144	4,410
仕入債務の増減額(△は減少)	18,002	△4,883
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△4,806	△8,530
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,653	928
その他	△3,335	6,163
小計	662	99,637
利息及び配当金の受取額	232	505
利息の支払額	△370	△2,810
法人税等の支払額	△697	△5,688
特別退職金の支払額	△582	△283
訴訟等関連損失の支払額	—	△4,446
営業活動によるキャッシュ・フロー	△755	86,915

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	△321
有形固定資産の取得による支出	△33,957	△51,915
有形固定資産の売却による収入	3,114	1,693
無形固定資産の取得による支出	△1,390	△5,973
長期前払費用の取得による支出	△1,246	△1,624
投資有価証券の取得による支出	—	△1
投資有価証券の売却による収入	1,229	279
子会社株式の取得による支出	—	△649
事業譲渡による収入	—	3,285
事業譲受による支出	—	△16,729
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	86
その他	△609	89
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,859	△71,780
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,323	25,037
長期借入れによる収入	15,000	18,000
長期借入金の返済による支出	△278	△42,234
株式の発行による収入	—	134,600
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,561	△6,678
割賦債務の返済による支出	△2,349	△4,553
セール・アンド・リースバック取引による収入	15,992	—
その他	—	△357
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,127	123,815
現金及び現金同等物に係る換算差額	△226	△7,810
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,713	131,140
現金及び現金同等物の期首残高	101,279	91,234
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	111,892
現金及び現金同等物の四半期末残高	95,566	334,266

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年4月1日付で、旧㈱ルネサス テクノロジと合併したことにより、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が140,527百万円増加しております。

また、当社は、平成22年4月1日付で、日本電気㈱、㈱日立製作所および三菱電機㈱から第三者割当増資の払込みを受けたことにより、当第3四半期連結累計期間において資本金が67,300百万円、資本剰余金が67,300百万円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が153,255百万円、資本剰余金が450,413百万円となっております。

〔将来予測に関する注意〕

本資料に記載されている当社グループの計画、戦略および業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、実際の業績等に影響を与えうる重要な要因としては、(1)当社グループの事業領域を取り巻く日本、北米、アジア、欧州等の経済情勢、(2)市場における当社グループの製品、サービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、(3)激しい競争にさらされた市場において当社グループが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを供給し続けていくことができる能力、(4)為替レート（特に米ドルと円との為替レート）の変動等がありますが、これら以外にも様々な要因がありえます。また、世界経済の悪化、世界の金融情勢の悪化、国内外の株式市場の低迷等により、実際の業績等が当初の見通しと異なる結果となる可能性もあります。

問合せ先 ルネサス エレクトロニクス株式会社 コーポレートコミュニケーション部
〒100-0004 東京都千代田区大手町2-6-2 日本ビル

< 報道関係 > 猪熊／楓 TEL (03) 6756-5555 (直通)

< I R 関係 > 小林／覚知 TEL (03) 6756-5552 (直通)